

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学力向上推進事業			事業番号	038-033
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開発課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）		
		寄与するKPI	有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)
2	関連計画	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1	
		有	取組	総合的な学力の育成			
3	事業開始年度	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）			
		有	現状値	小6 : 100.5、中3 : 95.8(2019年度)	目標値	小6 : 102.0、中3 : 98.0(2023年)	
3	事業開始年度	平成 19 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	各小中学校（小学校92校、中学校43校）	対象数	135	単位	校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	学力調査等の分析等を基に、本市の現状把握を行うとともに、他市の先進事例の情報収集を行い、個々の子どもの総合的な学力向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図る研究を行い発信する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>全ての小中学校を対象とした取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ■総合的な学力の向上に向け、市教委、管理職、担任等の立場に応じた検証改善サイクルの確立をはかるため、学力調査等の結果と関連させた総合学力プロフィールの作成及び検証改善分析シートや個人票の活用を推進 ■小学4年生、中学1年生において、個々の子どもの伸びがわかるIRT（項目反応理論の手法を活用した調査）の実施及び分析 				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>モデル校等を対象とした取組について</p> <p>総合的な学力の向上に向け以下の2つの取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「理解し、活用し、熟考する読解力」の向上に向け、モデル校3校においてRST（読解力調査）の実施及び分析 ■非認知能力の育成プログラムの研究として、総合学力プロフィールの伸びの見える学校の取組をヒアリングし分析 				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	小学校3年生から中学校3年生の児童生徒を対象にした質問紙調査をCBT（Computer Based Testing）を実施し、総合学力プロフィールの作成を行った。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	-				
10	公民連携・協働事業	-				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合） 中学校3年生	%		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	96	97	98	100
			実績値	96	98		
達成率	100%	101%					
	当該指標を選定した理由	変化が激しく将来を予測することが困難な社会の中であっても子どもが自ら未来を切り拓くためには、その土台として教科学力の確実な習得は不可欠であると考え設定。					
	目標値の設定根拠・算出方法	(全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(国語) + 全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(算数)) ÷ 2					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	学力調査結果等（総合学力プロフィール）を各学年・各教科で検証し、検証結果をもとに改善方策等について、年1回以上全教職員で検討する。	%		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
達成率	100%	100%					
	当該指標を選定した理由	学級、学年の総合学力プロフィール及び個人票を作成し、個人、学級、学年、学校に応じた活用を促進することで学校の取組や教員の指導改善等に寄与し、子どもの総合的な学力の育成につながるから。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全小、中学校対象。管理職に対する学校ヒアリングにおいて検討していると回答した学校の割合					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学力向上推進事業	事業番号	038-033
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	35,041	7,650	14,077	7,766	18,038
13 財源内訳	国支出金				0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				600
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
	一般財源	35,041	7,650	14,077	7,766
14 人件費 (b)	24,600	32,800	41,000	41,000	40,500
15 年間経費(c)=(a)+(b)	59,641	40,450	55,077	48,766	58,538

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	決算		
16 事業費内訳	報酬	R4	0	0	委託費	R4	5,175	5,175
		R5	62	62		R5	13,378	13,378
	謝礼金	R4	920	920	会場等借上料	R4	172	172
		R5	1,348	1,348		R5	466	466
	普通旅費	R4	776	776	負担金、補助金及び交付金	R4	45	45
		R5	1,670	1,170		R5	76	76
	消耗品費	R4	644	644	使用料及び賃借料	R4	34	34
		R5	1,038	938		R5	0	0
	役務費	R4	0	0		R4		
		R5	0	0		R5		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 小中学校の児童生徒数	人	64,379	61,509
② 上記①にかかる年間経費	千円	40,450	48,766
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	628	793
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>Ⅱ. 事業目的の達成状況の成果指標及び活動指標について目標を達成した。</p> <p>これまで各種調査の結果活用において、これまでの授業委改善の取組に加え、児童生徒自身が個人票をもとに、自身の1年間の学びを振り返るなどの取組を行っている。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>学力向上には、役割に応じて検証改善を行う仕組みを構築することが重要であることから市教委は以下5点に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校管理職等が、自校の大きな状況を把握することができるよう、市教委は、市全体の状況を分析し発信した。 特に、学力低位層の状況や同一集団における学力の経年比較による各教科の状況について分析し発信した。 ■ 学校管理職等が、自校の学校教育目標の実現状況を検証することができるよう、市教委は、「検証改善分析シート」の提供を行った。 ■ 担任や教科担当教員が、授業改善に生かせるよう、市教委は、市全体の課題がみられた問題に関して生徒自身が学びを実感できる指導のポイントや生徒の具体的な学習活動例を示した。 ■ 担任や教科担当教員が、授業改善に生かせるよう、市教委は、同一集団における経年比較で効果的な取組をしている教員の心構えや取組をまとめ、発信した。 ■ 担任や教科担当教員が、個々の子どもの学びを把握して授業改善にいかせるよう、市教委は、学力調査の返却時には「ふりかえりシート」の提供を行った。 <p>取組の結果、学校管理職、担任や教科担当、子どもがそれぞれに振り返りを行い、個々の取組改善につながっている。</p>
----	---